

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2024.12.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は減速傾向にある

10月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比▲3.2%)は調査対象の店舗が減少したことなどをを受けて、22年2月以来の減少となった一方、コンビニエンスストア(同+1.2%)は4ヵ月ぶりに増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲1.0%)は3ヵ月連続で減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)は同▲12.7%と4ヵ月連続で減少した。変動の大きい自動車購入に関連する費用を除いても消費支出額は同▲2.1%と減少した。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(11月:13.3万人)は前年比+36.6%と持ち直している。また、来道者数(10月:128.8万人、国内交通機関経由)は同+8.4%と、3ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(10月:2,561戸)は前年比▲17.1%と2ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると、持家(同+29.4%)は増加したものの、貸家(同▲7.9%)や分譲住宅(同▲71.3%)が減少し全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+36.4%)は増加した一方、マンション(同▲95.3%)が大幅に減少した。

日銀札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+20.2%、製造業は同+27.9%、非製造業は同+15.9%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(10月:2,335.6億円)は前年比+12.2%と9ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(11月:245.9億円)は同+21.9%と3ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(10月)は前月比+1.9%と2ヵ月連続で上昇した。鉄骨受注が減少し、金属製品(同▲10.0%)が低下した一方、主要施設の定期保全工事が終わり、化学・石油石炭(同+22.5%)が上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(11月:449.0億円、速報値)は、前年比+30.8%と6ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同+83.1%)や「自動車の部品」(同+4.6%)などが全体を押し上げた。

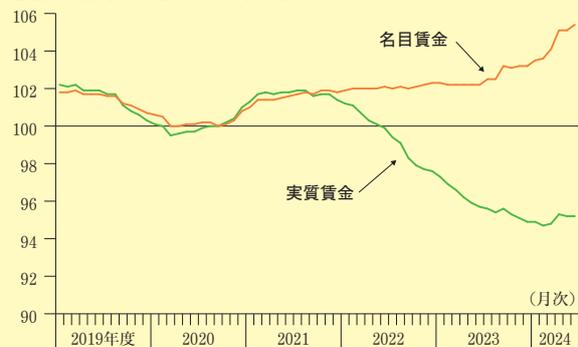
●雇用情勢は緩やかに持ち直している

10月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.05ポイント)となった。一方、10月末における来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は3.56倍(同+0.02ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における賃金指数の推移

道内における賃金指数の推移を確認すると、官民一体となった賃上げの取り組みなどをを受けて、名目賃金はプラスの伸びが続いている。一方、実質賃金は物価高の影響が長期化しているなか、低調な推移が続いている。先行きは、名目賃金の伸びが持続することなどをを受けて、実質賃金は次第に持ち直しとみられる。

(2020年=100、後方12ヵ月移動平均値)



(注) 直近は24年9月。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

新年の北海道経済（需要編）

～個人消費が緩やかに持ち直すなか、道内経済は持ち直し基調を堅持～

北海道銀行は12月2日、「2025年度 北海道経済の展望」を発表しました。本稿では需要面から、2024年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

1. 2024年の道内経済回顧

2024年の道内経済を振り返りますと、緩やかな持ち直し基調が続いたとみられます。日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査（北海道分、9月調査）をみますと、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は全産業ベースで+18（6月調査比1ポイント改善）と10期連続の改善となりました（図表1）。特に「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」などを中心に非製造業の景況感が全体を押し上げました。堅調に回復するインバウンドなどが改善の背景にあるとみられます。

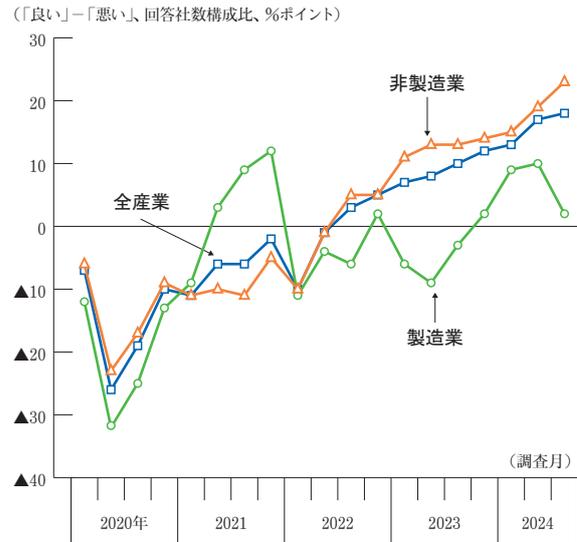
需要項目をみますと、個人消費は物価高の影響が残存するなかで、足踏み状態が続きました。住宅投資は、価格の上昇を背景に、主な需要層であるファミリー層が持家や分譲住宅の購入を見送る動きが現れました。設備投資はラピダス社の工場建設などにより大幅に増加しました。政府消費では道職員や札幌市職員の給与が増加し、人件費を押し上げました。公共投資は国土強靱化の取り組みが続くなか、高水準で推移しました。移輸出は、東南アジア向けの日本産水産物の輸出が大幅に増加したことやインバウンドの緩やかな回復が続いたことなどを背景に、堅調に推移しました。

以上をふまえ、2024年度の実質道内総生産は、前年比+1.3%（名目：同+4.1%）と予測しました。

2. 新年（2025年）の北海道経済

新年の北海道経済を展望すると、持ち直し基調を堅持すると見込まれます。設備投資は

図表1 業況判断D I（道内）



（注） 2021年と23年の12月調査時に対象企業の見直しが行われた。
（出所） 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（24年9月調査）」

《予測に関する前提条件》

- ①日本銀行は予測期間内に追加利上げを実施すると想定した。
- ②欧米などの主要国が緩和的な金融環境にある一方、米国における通商政策の不確実性が高まるなか、世界経済の増勢は鈍化していくと想定。
- ③予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、日米の金融政策の動向や政策要因によって振れを伴うものの、年度を通してみると横ばい圏での推移を想定した。
- ④原油価格は、産油国による生産調整などで高値圏にて推移すると想定 [予測期間内70-85ドル/バレル（ドバイ原油）]。
- ⑤政府の総合経済対策は電気・ガス料金などに対する補助が25年入り後に再開するほか、灯油・ガソリンなどに対する補助は補助額を縮小し、予測期間内継続すると想定した。

ラピダス社の工場建設に伴う反動により前年比では減少に転じるものの、デジタル関連やGX（グリーントランスフォーメーション）関連の投資などが本格化するでしょう。個人消費は実質賃金の改善を受けて、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれます。また、インバウンドは緩やかな回復が続き、道内経済を下支えすると予想します。

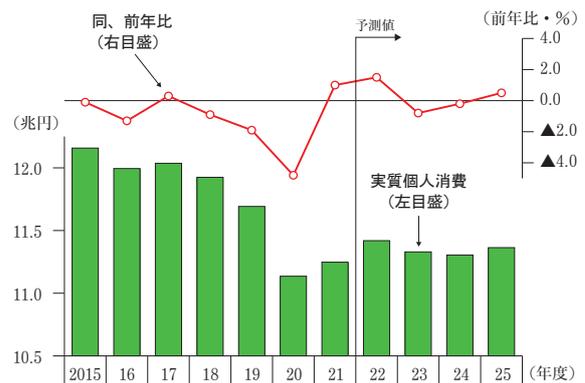
次に、北海道経済を需要項目別に展望します。

所得情勢をみると、名目賃金は、連合などが賃上げの必要性を唱えていることなどを受け、高めの伸びが続くと見込んでいます。一方、道内の消費者物価の伸びは価格転嫁の一巡などから趨勢的に鈍化していくとみられ、実質賃金がプラスの伸びに転じるでしょう。個人消費は、実質賃金の改善を受けて、家計の消費マインドも持ち直していくなか、緩やかな持ち直し基調で推移するとみられます（図表2）。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ますと、前年を下回ると予想します（図表3）。建設資材価格や運送に関わる燃料代、人件費などのあらゆる費用の上昇が住宅価格に反映しているとみられ、価格の上昇圧力は強い状態が続くでしょう。これを受けて、持家や分譲戸建ては前年比で減少が続くとみられます。貸家は千歳市周辺の特需のはく落があるものの、ファミリー層を中心とした賃貸需要の高まりを受けて、高水準で推移するでしょう。分譲マンションは札幌市内における建設計画が足元で低迷していることから、弱い動きが続くとみられます。

設備投資では、全体の投資額は高水準になるものの、ラピダス社の工場建設の反動により前年比では減少に転じるとみられます（図表4）。また、デジタル関連やGX関連の投資は、石狩や苫東におけるデータセンター建

図表2 実質個人消費の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新設住宅着工戸数の見通し

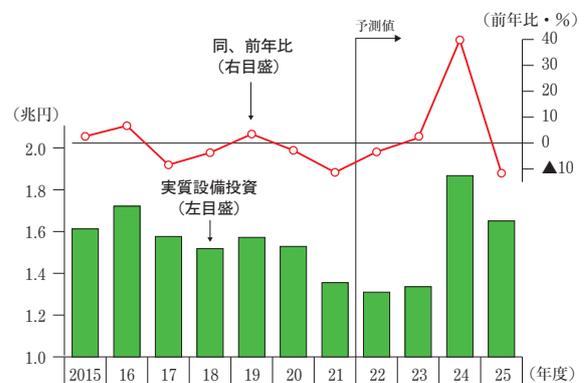
利用関係別	年度	実績				見通し	
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
新設住宅着工戸数(戸)		31,772	32,091	29,576	28,419	28,132	27,630
	(前年比・%)	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.9	▲1.0	▲1.8
持家(戸)		11,068	11,616	9,499	8,157	7,716	7,432
	(前年比・%)	▲6.4	5.0	▲18.2	▲14.1	▲5.4	▲3.7
貸家(戸)		15,262	14,536	14,251	15,836	16,939	16,891
	(前年比・%)	▲2.3	▲4.8	▲2.0	11.1	7.0	▲0.3
分譲住宅(戸)		5,110	5,377	5,324	3,875	3,122	2,952
	(前年比・%)	8.6	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.4	▲5.4
マンション(戸)		2,367	2,087	2,347	1,821	1,265	1,138
	(前年比・%)	15.6	▲11.8	12.5	▲22.4	▲30.5	▲10.0
戸建て(戸)		2,740	3,223	2,959	2,023	1,815	1,797
	(前年比・%)	3.4	17.6	▲8.2	▲31.6	▲10.3	▲1.0

<参考>

名目住宅投資(億円)	7,213	7,776	7,566	7,574	7,521	7,468
(前年比・%)	▲4.6	7.8	▲2.7	0.1	▲0.7	▲0.7

- (注1) 新設住宅着工戸数は、23年度までが実績。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、21年度までが実績値。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほかに給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかに「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質設備投資の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

設などが道内の設備投資額を押し上げるでしょう。風力発電設備では後志地区などで建設が進む見通しです。加えて、昨年来続く電力関連における安全対策への設備投資も、道内の設備投資額を底上げするとみられます。他方、札幌市街地再開発は、建設資材価格や人件費などの上昇に伴う周辺事業の計画見直しなどがあるものの、大型物件の工事が本格化し、前年並みの水準を維持すると見込んでいます。

政府消費では、地方公務員の定年年齢の引き上げを段階的に実施している影響などから、人件費は前年を下回るものの、医療費の基調的な増加などが全体を押し上げるでしょう。

公共投資は、概算要求ベースで開発事業費の予算が引き続き高水準となったことを受けて、持ち直し基調で推移するでしょう。国土強靱化の取り組みが最終年度を迎えることから、防災対策などを中心に進捗する見通しです。また、北海道新幹線の札幌延伸工事は、橋梁などの工事が底堅く推移し、公共投資を下支えすると見込んでいます。

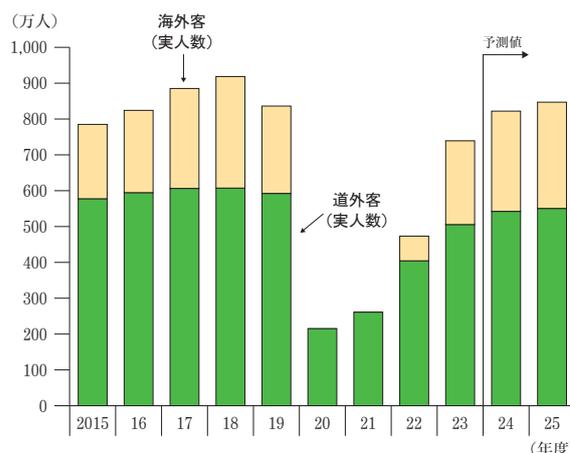
財貨・サービスの移輸出のうち、財の輸出は東南アジアを中心とした「魚介類及び同調整品」などが底堅く推移するでしょう。サービスの輸出では、航空燃料不足が次第に緩和されるなか国際線の便数が回復し、インバウンドも緩やかな回復が続くと見込んでいます（図表5）。

控除項目である財貨・サービスの移輸入は、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする機械設備投資が一巡することから減少に転じるとみられます。

以上をふまえ、新年度（2025年度）の実質道内総生産は前年比+0.5%（名目：同+2.5%）と予測しました（図表6）。

（菊池 祥平）

図表5 道外客と海外客の見通し



(注) 2023年度まで実績。2024年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表6 北海道経済の見通し

項目	年度	23年度	24年度	25年度
		【実績見込】	【見通し】	【見通し】
実質道内総生産(支出側)		0.1	1.3	0.5
(伸び率)	個人消費	▲0.8	0.2	0.5
	住宅投資	▲0.7	▲1.2	▲1.0
	設備投資	2.0	39.8	▲11.6
	政府消費	▲1.2	0.9	0.6
	公共投資	▲0.1	0.3	0.2
	移輸出	1.8	1.0	0.7
	移輸入	0.0	4.9	▲2.2
(寄与度)	個人消費	▲0.4	0.1	0.3
	住宅投資	▲0.0	▲0.0	▲0.0
	設備投資	0.1	2.7	▲1.1
	政府消費	▲0.2	0.2	0.1
	公共投資	▲0.0	0.0	0.0
	移輸出	0.7	0.3	0.3
	移輸入	0.0	▲1.9	0.9
道内民需	▲0.3	2.7	▲0.8	
公的需要	▲0.3	0.2	0.1	
純移輸出	0.7	▲1.6	1.2	
名目道内総生産		4.3	4.1	2.5
消費者物価指数(道内・総合)		3.4	2.8	2.3
鉱工業生産指数(道内)		▲2.0	▲1.9	1.3

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。
(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、23年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「2025年度 北海道経済の展望」にかかる資料全文は、右記QRコードまたは、次よりご覧いただけます。【北海道銀行のホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】



新年の北海道経済（生産編）

～第3次産業がけん引し、道内純生産はプラスの伸びが続く～

北海道銀行は12月2日、「2025年度 北海道経済の展望」を発表しました。本稿では、生産面から新年の北海道経済を展望します。

1. 第1次産業は弱い動きが続く

作物部門の産出額（＝粗生産額）^(※1、2)を見通すと、主要作物の作柄が「平年作」程度になる前提の基で、小麦は、令和7年産の民間流通麦の落札価格が下落することから、産出額は弱含むでしょう（図表1）。畜産部門では、生乳は趨勢的な需要の減少に伴い、産出額が減少するとみられます。以上をふまえ、新年度（2025年度）の農業の純生産は前年比▲1.2%と予測しました。

一方、水産業の産出額^(※3)を見通すと、主要魚種^(※4)のうち、ホタテガイは、米国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移するとみられ、価格は上昇すると予想しています。他方、秋サケは、海水温上昇などの海域環境の変化により漁獲量の回復が見通せないものの、価格は高値で推移すると見込まれることから、産出額では横ばい圏内の推移になるでしょう。以上をふまえ、新年度の水産業の純生産は同+3.9%と予測しました（図表2）。

（※1）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

（※2）道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.7%。うち、米8.3%、麦類3.3%、豆類2.8%、いも類4.2%、野菜17.2%など。畜産部門が58.3%。うち、生乳31.8%、肉用牛9.3%、豚4.3%、鶏2.9%など（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2022年実績）

（※3）産出額＝漁獲量×産地市場価格。

（※4）道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：32.0%、さけ類：24.5%、たら類：7.1%、こんぶ類：4.6%、いか類：2.9%、さんま：1.5%。（出所：農林水産省「漁業産出額」2022年実績）

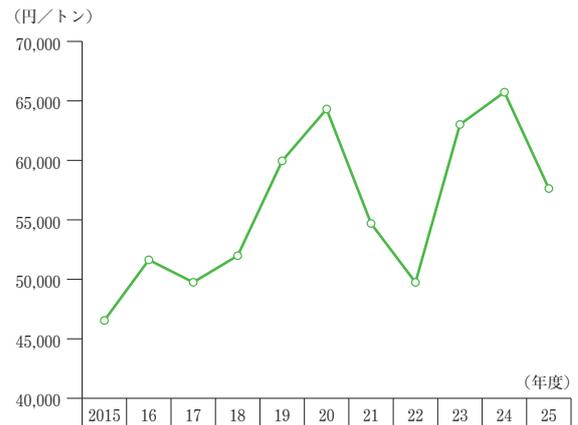
2. 第2次産業は減少に転じる

製造業の産出額は、趨勢的な需要の減少により「紙・パルプ・紙加工品」などが弱含む

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

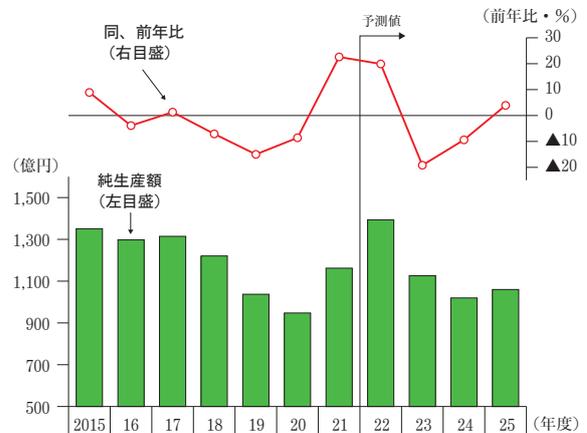
- 総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- 純生産：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇員報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

図表1 民間流通麦の落札価格



（注）道産小麦で落札数量が最も多い銘柄「きたほなみ」の落札価格。（出所）一般社団法人 全国小麦改良協会「民間流通麦に係る入札結果について」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 水産業の純生産額



（注）21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

ものの、インバウンドの緩やかな回復が続くことを受けて「食料品」などが増産に転じるとみられます。以上をふまえ、新年度の製造業の純生産は前年比+0.1%と予測しました。

他方、建設業を見通すと、住宅着工戸数が弱含むことから、住宅は減少するでしょう。また、非住宅では公共投資が高水準で推移するものの、ラピダス社の工場建設竣工の反動で減少するとみられます。以上をふまえ、新年度の建設業の純生産は同▲3.1%と予測しました。

3. 第3次産業は増勢を維持

需要編で述べた通り、道内の個人消費は緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれ、「卸売・小売業（前年比+0.8%）」や「宿泊・飲食サービス業（同+10.1%）」などは増加基調を維持すると見込まれます。また、人手不足対応のためのデジタル関連投資が進捗するなかで、「情報通信業（同+3.2%）」は増勢を維持するとみられます。以上をふまえ、新年度の第3次産業の純生産は前年比+1.1%と予測しました（図表3）。

（菊池 祥平）

図表3 道内純生産（要素費用）の見通し

（百万円、前年比・%）

項目	年度	23年度 【実績見込】		24年度 【見通し】		25年度 【見通し】	
		23年度 【実績見込】	増減率	24年度 【見通し】	増減率	25年度 【見通し】	増減率
第1次産業		724,672	▲ 3.4	719,404	▲ 0.7	715,619	▲ 0.5
農業		596,037	0.3	601,686	0.9	594,341	▲ 1.2
林業		16,019	▲ 4.5	15,744	▲ 1.7	15,279	▲ 3.0
水産業		112,616	▲ 19.2	101,974	▲ 9.4	105,999	3.9
第2次産業		2,510,526	▲ 1.6	2,583,211	2.9	2,542,472	▲ 1.6
鉱業		6,283	▲ 18.9	5,848	▲ 6.9	5,346	▲ 8.6
製造業		1,236,981	▲ 1.5	1,274,591	3.0	1,275,290	0.1
建設業		1,267,262	▲ 1.6	1,302,772	2.8	1,261,836	▲ 3.1
第3次産業		11,257,406	0.7	11,372,073	1.0	11,491,741	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		284,056	2.2	288,317	1.5	291,489	1.1
卸売・小売業		2,306,031	0.2	2,312,949	0.3	2,331,452	0.8
運輸・郵便業		772,825	2.8	769,857	▲ 0.4	773,264	0.4
宿泊・飲食サービス業		304,437	17.6	340,273	11.8	374,787	10.1
情報通信業		441,840	2.8	457,746	3.6	472,394	3.2
金融・保険業		556,103	0.4	561,664	1.0	566,719	0.9
不動産業		1,070,467	▲ 1.9	1,072,523	0.2	1,073,521	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,396,730	0.5	1,401,758	0.4	1,404,562	0.2
公務		856,698	0.2	870,175	1.6	880,224	1.2
教育		623,100	0.1	624,985	0.3	627,709	0.4
保健衛生・社会事業		2,123,155	0.5	2,147,774	1.2	2,168,599	1.0
その他のサービス		521,965	▲ 2.2	524,051	0.4	527,021	0.6
道内純生産（要素費用）		14,492,605	0.1	14,674,688	1.3	14,749,832	0.5

（注1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
＝雇用者報酬＋営業余剰＋混合所得

（注2）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注3）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注4）21年度までの実績を基に23年度は実績見込。24、25年度は見通し。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

高校運動部の部員数からみる北海道

2023年に本道で開催された夏のインターハイを契機として、高校運動部への注目が高まっています。そこで、本稿では道内における高校運動部の動向を紹介します。

1. 変化がみられる部員数上位の競技

2024年度の道内高校における運動部員数は43,807人（2004年度比▲32.7%）。競技別では、バドミントンが最多（5,713人）となっており、硬式野球、バスケットボールが続きます（図表1）。20年前（2004年度）はバスケットボールが最多（8,078人）で、サッカー、硬式野球が続いていました。上位3競技の動きをみるとサッカーが2位から4位に低下した一方、バドミントンが4位から1位に躍進しました。

2. 道内バドミントン部員数は全国平均超

高校のバドミントン部員数（生徒100人あたりの部員数）を都道府県ごとに比較すると、北海道は5.3人（全国平均は4.0人）となり、全国第9位です（図表2）。1位は富山県（7.1人）となり、他の上位には、長野県、新潟県など、総じて年間降雪量の多い地域が名を連ねています。室内競技であるバドミントンは、天候に左右されず、競技ができること（特に冬場）から、この点も北海道が上位に位置付けられる要因の一つになっていると考えられます。

3. 地域における環境変化が部活動に影響も

道内高校におけるバドミントン部員数の順位上昇は、競技自体の人気向上等に加えて、地域の状況も影響している可能性があります。実際、人口の減少及び少子化に伴い、道内では高校の生徒数が減少し、学校の小規模化が進んでいます。生徒数の減少に伴い、集団競技の実施が難しくなりつつあり、少人数で可能な競技へシフトしている可能性もあります。このように地域における環境変化の動きは、高校運動部の活動とも密接な関係がありそうです。（伊藤 慎時）

図表1 高校の運動部員数（道内）

（単位：人、％）

順位	2024年度			2004年度		
	競技	人数	構成比	競技	人数	構成比
1	バドミントン	5,713	13.0	バスケットボール	8,078	12.4
2	硬式野球	5,306	12.1	サッカー	7,611	11.7
3	バスケットボール	5,126	11.7	硬式野球	7,582	11.6
4	サッカー	4,884	11.1	バドミントン	6,225	9.6
5	バレー	4,163	9.5	バレー	5,623	8.6
6	陸上競技	3,249	7.4	テニス	5,126	7.9
7	弓道	2,547	5.8	陸上競技	3,911	6.0
8	ソフトテニス	2,533	5.8	ソフトテニス	3,751	5.8
9	卓球	2,264	5.2	弓道	2,774	4.3
10	テニス	2,056	4.7	卓球	2,715	4.2
合計	—	43,807	100.0	—	65,109	100.0
（参考）高校生徒数		107,906	—	—	167,185	—

（注） 2024年度の数値は2024年11月現在の値。

（出所）公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟・登録状況」、公益財団法人日本高等学校野球連盟「部員数統計」等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 高校のバドミントン部員数（都道府県別）

（単位：人）

順位	都道府県	生徒100人 あたりの部員数	（参考）部員数
1	富山県	7.1	1,700
2	鳥取県	6.4	870
3	長野県	6.1	3,057
4	福井県	6.0	1,207
5	新潟県	5.8	2,828
6	三重県	5.8	2,448
7	福島県	5.7	2,371
8	岩手県	5.4	1,518
9	北海道	5.3	5,713
10	広島県	5.2	3,494
—	全 国	4.0	115,520

（注） 生徒数・部員数は2024年度の値を使用。

（出所）公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟・登録状況」、文部科学省「学校基本統計調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2025・1）NO.474

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉